



2025.9.13 No.125

発行：憲法9条の会つくば

〒305-0004

つくば市柴崎68-103

Tel/Fax 029-858-2034

▶ 憲法9条の会つくば 20周年記念のつどい へのお誘い

実行委員長 穂積妙子



▲原爆詩の朗読をする女優さんたちのステージ

戦後80年を迎えたこの夏、新聞やテレビなどの戦争特集はこれまでにないほど充実したものでした。私自身、初めて知った事実もあり、先の戦争について周知されていないことが多いと感じました。改めて過去の戦争に向き合い、平和への思いを強くされた方も多かったのではないのでしょうか。

日本世論調査会が戦後80年に当たって行った全国郵送世論調査の結果が8月10日にまとまりました。それによると、戦後の歩みの中で良かったこと（3つまでを回答）の最多は「他国と戦争をしなかったこと」で、憲法の「戦争放棄・平和主義」への評価が複数回答では80%に上ったということです。核兵器については「必要はない」が79%、「非核三原則」を「堅持するべきだ」も80%という結果でした。（全国の18歳以上男女3千人を対象：8月11日付東京新聞報道）

参議院選挙後、排外主義や自国ファーストの主張に不安を持たれている方も多いと思いますが、この世論調査を見る限り日本人の考えや意識はまだまだ信頼に足りるし、憲法9条を守ろうという9条の会の活動も伸長していける可能性を感じます。世界のあちこちで実際に戦争が起きその悲惨さが広く知られ、戦争が一旦始まれば容易には収束できない現実直面すれば平和への希求はより強くなるもの、と信じます。

戦後80年、憲法9条の会設立20年の今年のつどいは、映画『誰がために憲法はある』の上映と、井上淳一監督の講演という企画になりました。（チラシ参照）

チラシ裏面にある井上監督のメッセージでは、日頃、戦争や憲法9条について異なる意見を持つ人々の心にも届く映画であってほしい、という願いが語られています。賛同人の皆様、どうかご家族や友人、知人をお誘いいただき、平和を願う人々の輪をもう一回り広げて頂けるようお願い致します。



『憲法くん』の一人語りの芸人・松元ヒロさんと、井上監督▲

● つくば母親大会 (7月13日、午後) 「平和」分科会 ●

「戦後・被爆80年 今こそ平和憲法を活かして」

助言者 尾池誠司さん (茨城県弁護士会、憲法委員会委員長)

- ・「大日本帝国憲法」(明治憲法)の下、報道のあり方も教育の内容も、“国家”によって規定され、統制された。
- ・戦後の「日本国憲法」は、前文に「平和のうちに生存する権利」が謳われ、21条には「表現の自由」も明記された。
- ・「選択的夫婦別姓」の問題は、24条の「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し」によって認められるべきである(「両性」が男性と女性という考え方は、変化している。大切なのは、「のみに基づいて」という文言)。むしろ、13条の「幸福追求権」によって論じられるべき。
- ・日本で古来から言われる「分相应」「分(ぶ)をわきまえる」の「分」とは、「身分」のことである。それを否定する「平等」という考え方を頑なに拒む人は、今もかなりいる。しかし、「人権」というのはすべての人に平等なものであって、「民族」や「国民」であるか否かによって差別されるものではない。
- ・日本では“アタマのいい人はエライ人”と思う風潮がある。国家(天皇)のために貢献して出世し、勲章(人間を差別するもの)を受けるのが“エライ人”である。
- ・「憲法9条」と「日米安保条約」(＝日米軍事同盟)の関係を考えると、日本の政権は、憲法よりも対米従属を優先する体質を変えていない。
- ・1959～60年の史上空前の「安保闘争」の出発点に、東京地裁の「伊達判決」があった。砂川基地闘争で、基地内に入って逮捕された被告人7人に、無罪が言い渡された裁判である。その理由の中で、安保条約による米軍駐留が憲法9条に違反すると、明確にされた。初めての「安保違憲判決」である。驚いた法務省と最高検察庁は、高裁を飛び越えた跳躍上告を行い、最高裁に持ち込んだ。最高裁は、59年12月に、早くも伊達判決破棄の判決を下した。
60年1月、新しい日米安保条約が調印された。
- ・「自衛隊法」は、記述が増やされて、自衛隊の任務がどんどん拡大している。シビリアン・コントロール(文民統制)は薄められている。(後藤・記)



牛久・平和のつどいより ● 映画『第五福竜丸』が私たちに伝えたいこと ●



牛久では、3年前から8～9月を中心に、「平和のつどい牛久」と題して牛久を中心として活動している幅広い市民団体・平和団体の協力を集め、多様な平和活動を展開している。

今年は、「平和のつどい牛久2025～戦争のない明日を～」と題し、8月9日には朗読「向田邦子の世界」、講演「万人坑を知っていますか？」の2本、16日には授業実践の報告「アジア太平洋戦争の学習」と講演「戦争が父の心を壊した」の2本、そして、17日には、映画「第五福竜丸」と講演「第五福竜丸が私たちに伝えること」が企画され、その他8月15～18日には、「高校生の描いた原爆の絵」など多様なテーマの展示が行われた。

17日の映画「第五福竜丸」は、1954年3月1日、午前3時42分、焼津市のマグロ漁船「第五福竜丸」が、マーシャル諸島のビキニ環礁で行われたアメリカの水爆実験による死の灰を浴びて被爆、久保山愛吉無線長が亡くなるまでを映像化したもので、制作・公開されたのは、水爆実験から5年後の1959年のことであった。

日本政府は1954年3月以降、内密に、ビキニ近くで操業していた漁船を、政府が指定する5港に入港させ、魚の放射線検査を実施、延べ992隻の被災船から485トン以上の魚を海に投棄させている。その後、政府は1954年12月をもって魚の放射線検査を止め、米国とは、わずか200万ドル(当時のレートで7億2000万円)の「見舞金」で政治決着、事件を闇に葬った。その背景には、日本の女性たちが、二度と子どもを原爆の脅威にさらさない、との強い決意のもとに始めた「原水爆禁止運動」の広がり、と、その中で集めた3000万筆もの署名に脅威を感じた日米政府の思惑があったと言える。

その後、1985年になって、1954年当時被爆した漁船が992隻もあり、その乗組員の多くが被ばくし、すでに死亡している乗組員も多いことが明らかになる。その調査を行ったのが、『幡多高校生ゼミナール』という高知県西部の高校生グループであり、顧問の山下正寿氏であった。

山下氏らの調査で、ビキニ環礁被爆事件で高知県内では117隻の漁船が魚を廃棄していることが明らかになった。漁船の乗組員の多くに原爆症の症状が出ていた。しかし、彼らに政府の補償は一切なく、経済的な救済も一切なかった。国家の救済を実現するためには裁判に訴えるしかなく、国家賠償請求権を求めて闘争してきた。

幡多高校生ゼミナールの活動をテーマにして「ビキニの海からの証」と題する演劇が2024年11月30日、高知市の県立美術館で上演され、昼夜合わせて650人が観客として参加したという。この演劇のポスターには「事件の重い扉を開けた高校生がいた」「慟哭の海から、非核の海へ」と記されている。(長田・記)

「ジャーナリスト 小林美希 講演会」を開催して

イバラキが変われば日本が変わる ―大井川県政取材して感じたこと―

森 透（主催者、「結」編集委員）

1 はじめに

ジャーナリストの小林美希さんを知ったのは、福井にいた時に、岩波新書の『ルポ保育崩壊』（2015）と『ルポ看護の質―患者の命は守られるのか』（2016）を読んだときでした。いずれも取材資料に基づいた説得力のある内容で、非常に鋭いジャーナリストという印象でした。3年前に37年間住んだ福井市を離れて、つくば市に転居しました。東京出身の私は、筑波大院生時代、その後息子が学部でお世話になった関係で、つくばは親しみがありました。月刊誌『地平』に小林美希さんが6回連載された「ルポ・イバラキ」を読むと、茨城県の大井川県政を深く鋭い取材によって全面的に批判する内容で、是非ともつくば市にお呼びして講演会を開催したいと考えました。直接、ご本人と連絡を取り、8月9日（土）開催と決まりました。大変うれしく思いました。

2 『学校がつまらない―公立小学校の崩壊』を読む

小林美希さんが書かれた『ルポ 学校がつまらない―公立小学校の崩壊』（岩波書店、2024年11月）を読みました。第1章・規格化される教育現場、第2章・はき違えた“教育投資”、第3章・小学校が消えていく、第4章・あるべき小学校を取り戻すために、終章・子どもが子どもらしくあるために、という内容。茨城県とは明記していませんが、茨城の教育について、取材を基にした徹底した批判を述べ、全国の学校教育への警鐘と、これからの教育のあるべき姿を描いています。本書を読んだときに、小林美希さんはご自身の出身県である茨城の教育を改めて取材し、その競争主義・業績主義を推進している大井川和彦県知事の政治と教育を根本的に批判したいと考え、『地平』6回の連載を行ったと思いました。6回の連載は2025年1月から6月までの半年ですが、その半年でさらに取材を重ね、単行本『ルポ イバラキ―民主主義が消えていく―』（地平社、2025年7月30日、227頁）に結実しています。8月初めに本書をすぐに読みましたが、原稿量は6回の連載の何倍になるのでしょうか。かなりの加筆の量です。詳細なデータと説得力のある内容で、これからの茨城の政治と教育を考えるための必読書であると思います。



3 8月9日（土）14時からの小林美希講演会（市民ホールつくばね）の開催

正直言って、講演会主催者として何人位の方々が来てくれるのか、全くわかりませんでした。チケットは300枚つくり、多くの方々にチケット販売をお願いしましたが、どのくらい売れているのかの確認も十分にできませんでした。14時からの講演会の準備のために、多くのスタッフが会場のつくばねホールに椅子を150位並べ、14時近くまで準備を行いました。14時前にばらばらと参加者が会場に入ってきましたが、そのうち、なんと会場の椅子いっぱいの方々がどんどん入ってこられました。椅子が足りなくなるといけないので後方に増やしました。講演会が始まる頃は、会場の椅子が満席になるほどの方々が来てくださいました。私は嬉しくて、嬉しくてたまりませんでした。これだけの多くの方々が小林美希さんの講演を聞きに来られたことに感動で胸がいっぱいでした。司会者の開始宣言のあと、主催者を代表して私が挨拶をし、多くの椅子が満席になるくらいの方々が参集してくれたことに感謝を申し上げました。福井に30年以上いて3年前につくば市に転居したこと、福井で小林美希さんの著作（岩波新書）を読んで優れたジャーナリストであることの認識、『地平』の連載で久しぶりに小林美希さんと出会い、改めて優れたジャーナリストであり、茨城県ご出身であることも知り、大井川県政の徹底的な批判を展開されていることで、これはなんとしても講演会を実現したいと強く思い、8月9日に講演会が実現しました。

講演会はパワーポイントで行われましたが、美希さんの育ちと歩み、大学卒業後の活動、そしてジャーナリストとしての自覚と成長などを語られました。特に、茨城県のパワハラ問題と副知事秘書の自死問題、高校教育の競争主義・業績主義の現実を鋭く語られました。1時間半たつぷりと語っていただきましたが、会場からは多くの質問や感想が出されました。アンケートには、「わかりやすいお話しのかたで、とても良かったです。名だたる出版社から多数の著書を出版されている方なので、遅まきながらご著書を一冊一冊ていねいに読ませていただき、社会問題に対する目をひらいていただきたいと思います」「勇気をもらいました。おかしいんじゃないか？とと思っていたこと、やはりそうだったんだと思えました。1人の力は小さくても、あきらめずに生きていきたいと思います。」

4 おわりに

『学校がつまらない』の「おわりに」に小林美希さんは、「筆者の報道スタンスは、構造問題に苦しむ人の存在に気づいたら、それを取材して書くということ。人の苦しみや悲しみを数字で見たいはいけなくて、心に留めるようにしている。・・・人の目となり耳となり、歩いて見て聞く。現場の声に気づいた者が書く。型にはまらず“平均点”を狙わない。私らしい原稿を書くには、取材を重ねて事実を積み重ねるしかない」（202頁）と書かれています。これからも小林美希さんには批判的精神を持ったジャーナリストとして頑張ってほしいと思います。

2025年7月に行われた参院選では、「日本人ファースト」というスローガンを掲げた参政党が躍進し、14議席を獲得した。同党の政策は、よく指摘されるように、不正確な情報に依拠しているものも多く、十分に練られたものとは到底言い難い。だが、「日本国内への外国からの静かなる浸透（サイレント・インベージョン）を止める」（「参政党の政策2025」）といったように、侵略してくる「外国」から日本人を守らなければならない、という被害者意識をベースにすえた世界観は通底している。選挙の公約は比較的ソフトな言い回しになっているが、演説では「ルールを守らない」とか「暴行したり物を盗んだりする」などと言って外国人に対する不安や敵愾心を煽り、規制の強化、権利の制限を平然と掲げる演説を繰り返した。



心ある人は思うだろう。国籍に関係なく人間は人間として扱われるべきである、と。とりわけ弱い立場に置かれた外国人への憎悪を煽り、その権利を侵害するようなことは許されるべきではない、と。「人間にファーストもセカンドもない」という主張が選挙中に登場したことは、そうした日本社会の良識を示すものだったと思う。しかし、結果としては「日本人ファースト」が勝利し、理性的な主張を掲げた政党は伸び悩んだ。日本人は排外主義にのみこまれてしまったのだろうか？

私は必ずしもそうではないと思う。ニュースやSNSなどで参政党に投票した有権者の意見を見ていると、コア層は別にして、ほとんどの場合参政党の演説のような苛烈で排外主義的な発言をしているわけではない。某TV局のアナウンサーが「“日本人ファースト”という言葉聞いて即、これは差別だと過剰反応するのは、私は個人的に違和感がある」と発言したことがリベラル層の間では波紋を呼んだが、たぶん「日本人ファースト」という名の下に主張される一連の政策が排外主義と結びついているという感覚は、投票した人たちの間にはほとんどなかったのではないだろうか。

では、日本人の間に排外主義は広がっていないのだろうか？ そうではない。私は、今回の選挙で排外主義が支持された、というよりも、排外主義がスルーされた（不問に付された）結果が、参政党の躍進につながった、と見るべきだと考えている。概して日本社会は、排外主義的な主張への感度や警戒心が弱い。それは歴史観にも表れている。今年5月に実施されたアジア・太平洋戦争についての世論調査を見ると、同戦争について「侵略戦争だった」と回答したのが28%、「自衛戦争だった」が8%、「両方の面がある」42%、「わからない」21%、であった（『朝日新聞』2025年5月3日付）。世論の7割が理解しているように、かつて日本はアジア諸国を侵略し、植民地支配をしたのだが、その侵略には「自衛」の要素があったという認識が42%あり、侵略の要素のない純粋な「自衛」であったという人も8%いる。つまり合計5割はあの戦争を自衛戦争だと考えているのであって、全面的にはではないにしても、肯定的に捉える感覚がうっすらと日本社会の底に流れている。

今年は戦後80年である。なぜ日本人は、あの侵略戦争をいまだに肯定する気持ちを捨てきれないのだろうか？ その理由を歴史的に突き詰めていくな、やはり、アジア諸国相手に自国の犯した過ちを清算してこなかったことの意味の大きさを指摘せざるをえない。米ソ冷戦構造の下で、アメリカは、日本を「自由主義陣営」に囲い込むため、日本の民主化・非軍事化方針を改めて、経済復興、再軍備路線へと転換させた。賠償請求、責任追及の姿勢を転換し、「寛大な講和」を結ぶことで国際社会に復帰させる道を開いたのである。結果、日本人は、自らの犯した過ちと真っ向から向き合い、その責任を十分に負うことをしないままに、戦後の長い時間を過ごしてきてしまった。それどころか、「慰安婦」問題にしても、「徴用工」問題にしても、すでに自分たちの国は十分な賠償を行い、しかるべき責任を果たしてきたのだという自負すら広く見られる現状がある。こうした自国の加害に対する感度の弱さ、あるいは突き詰めた認識の欠落が、排外主義をスルーする意識につながっているように思うのである。

ただし、加害に対する反省は、ややもすれば形式的なものに堕しやすい。戦争責任の果たし方でよく日本の引き合いに出されるのがドイツである。ドイツはナチズムの下に進めてきた侵略やホロコーストを反省し、その復活を絶対に許さないことを国是としてきた。しかし、いや、だからこそ、そのドイツはイスラエルによるパレスチナ侵略を一貫して承認してきた。現在行われているガザの人々に対する苛烈な虐殺を止めることもしない。かつて自国が犯した過ち＝ユダヤ人虐殺に対する“反省”は、イスラエルの虐殺を是認する論理へと接続されているのである。はたして自国の加害と向き合うとは、こういうことなのだろうか？

反排外主義の旗を掲げる時、私はまず日本の排外主義の歴史的な文脈をあらためて想起したい。そして、その体験からより普遍的な視座を形作っていきたいと思う。自国の加害を問うことは、他国の加害を問うことへとつながらないといけないうし、自国の被害を問うことの先に、他国の被害を問うことがなければならない。

日本の危機は、外国人のせいじゃない！

デマで何かを悪者に仕立てる「スケープゴーティング」の蔓延を止めてください

Men With Women のオンライン署名の呼びかけ文（7/24付）より

* 「結」No.122＝今年3月号では、同団体の2/26付の呼びかけ文「デマや差別の『収益化』を法律で禁止して」を掲載しました。

- ・日本は今、危機に瀕しています。
 - ・きっと、底知れぬ不安や生きづらさを抱えている人がたくさんいるはずです。
 - ・でも、その原因は、特定の集団や政策によって引き起こされているような単純なものではありません。
 - ・私たちが暮らすこの社会は、とても複雑なシステムをしているため、そこから生まれる不安や生きづらさの原因も複雑です。（中略）
 - ・社会的・文化的要因が非常にたくさんあり、それらが複雑に絡み合って、この国の危機が生じているのです。（中略）
 - ・ところが最近、この構造を極端に単純化し、私たち日本人の不安や生きづらさが「〇〇のせいだ」と、特定の集団や物事等が原因であるかのような言説が広がっています。
 - ・リベラルのせい、オールドメディアのせい、ワクチンのせい、財務省のせい、フェミニズムのせい、ジェンダーフリー教育のせい、ポリコレのせい、等々。
 - ・発信者によってターゲットは様々ですが、その中でも昨今急速に広がっているのが、外国人・移民や、彼らに対する優遇が原因であるかのように語る言説でしょう。
 - ・ですが、私たちの暮らしの不安や生きづらさを生み出している原因は、本当に外国人・移民なのですか？
 - ・彼らが語る「日本の危機」の大半は、「生活の中で直面している不安・生きづらさ」ではなく、「ネットの誰かによってもたらされた不安」や、「スマホが無かったら生まれなかった不安」に思われてなりません。（中略）
 - ・このように、複雑な構造の極端な単純化やデマによって、特定の集団や政策等に不当に原因を帰属させ、責任転嫁する他責的言説のことを「スケープゴーティング」（註：生贄にすること）と言います。
 - ・スケープゴーティングで最も典型的なのは、ナチス政権でしょう。
- ドイツ国民が感じていた経済的不安・社会的不満・敗戦の

- 屈辱感などの原因を、ユダヤ人や共産主義者、ヴェルサイユ条約、その他の少数派に転嫁する形で支持を拡大しました。
- ・まさに今、それと非常に近い「他責的言動」が広がっているように思うのです。
- ・その背景にはやはり、SNSの普及とその構造の問題があります。
- ▶アテンションエコノミー（人々の注意を引くようなコンテンツほど収益化につながりやすい）
- ▶エコーチェンバー（自分と似た意見や価値観を持った人とばかりつながることで、その意見が強化・増幅される現象）
- ▶フィルターバブル（アルゴリズムによって、自分の価値観に合わない情報が遮断され、合う情報だけにしか接しなくなるという情報環境）
- ▶レイジベイティング（怒りを呼ぶデマ投稿をお金にする方法）
- ▶タイパ重視に伴うわかりやすさの過剰評価と、「事実<わかりやすさ」への価値逆転
- ・そういう環境下だからこそ、インフルエンサー、まとめ動画、情報商材などによる「スケープゴーティング・コンテンツ」が、陰謀論や反知性主義、ストローマン（相手の意見を歪めて攻撃する手法）とともに急増しています。
- ・注目すべきポイントは、選挙に限らず、様々な分野でそのようなコンテンツ、言説が広がっている点。
- ・そして、政治思想や支持政党に関係なく、スケープゴーティング自体が、ポピュリズム等とともに、ネットのカルチャーや人々の思考回路に深く浸透してしまっているという点です。
- ・つまり、①SNSの構造的問題により、②陰謀論、反知性主義、ストローマン等とともにスケープゴーティングが生じやすくなり、③その結果、ポピュリズムや排外主義の拡大に“も”つながったという流れがあります。

*

*

*

呼びかけ文は、以上の分析の上に立って、①という根っこへの対応を、ITプラットフォーマー、国・政府、マスメディアに対して、強く要請しています。

さらに、私たち市民一人ひとりのスケープゴーティングに対する防衛への意識を求めています。



デマと差別が蔓延する社会を許しません

上記のオンライン署名の呼びかけと前後して、各界有志12人（太田啓子、金平茂紀、田中優子、中島京子、前川喜平、他）が7/28に発表したアピール文の抜粋も、掲載します。

私たちは、日本社会に外国人、外国にルーツがある人々を敵視する排外主義が拡大していることに、強く憂慮を表明します。外国人差別のみならず、女性差別、性的少数者差別、障がい者差別など、あらゆる差別的言説を許さないという市民の声を、ますます大きくしなければなりません。

差別は、しばしばデマ拡散を手段として行われます。

排外主義、差別と分断を、社会に持ち込ませてはなりません。こうしたデマと差別扇動が、関東大震災の時に朝鮮人虐殺等につながった歴史を忘れてはなりません。排外主義の矛先が、やがては国民に向けられたことは、戦前の歴史からも明らかです。

一部政党、政治家のデマや差別的発言によって、民主主義が壊され、自由が奪われ、戦争への道に進んでいくことを、私たちは許すことができません。

日本学術会議と学問の自由



つくば市の広岡交流センターで、月例の「昭和史を学ぶ会」が催されています。

講師は、山本茂先生（元・茗溪学園、社会科教師）。

7/26（土）、8/23（土）には、表記のテーマで学習を深めました。

「結」前号の「日本学術会議を解体し、特殊法人化する法律の成立を弾劾する」に続く記事として、報告します。

山本先生が提供される豊富な資料は、冒頭、4つの〈視点〉が示されます。

- ・戦前の学問の歴史・日本学術会議とは
- ・戦後の学問
- ・科学技術研究の歴史
- ・トランプ大統領とハーバード大学及び留学生の対応

◆日本学術会議とは 日本学術会議HPより

- ・日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政・産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年（1949年）1月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。
- ・我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野の約87万人の科学者を内外に代表する機関であり、210人の会員と約2000人の連携会員によって職務が担われています。
- ・日本学術会議の役割は、（第一に）政府・社会に対して日本科学者の意見を直接提言（することにあります。）

◆任命拒否「事件」

- ・学術会議の会員（3年ごとに、半数の105人が推薦される）について、政府は、首相による任命は形式的で、学術会議が推薦した候補者を任命するという立場をとっていた。しかし、2020年9月、菅義偉・元首相が突然これを変更して、学術会議が推薦した中の6人の学者の任命を拒否した。明確な理由は示されなかった。
- ・6人の学者（人文・社会科学系ばかり）は、特定機密保護法や安保法制に反対するなど、政府に批判的な意見を表明した人たちだと言われている。菅元首相が「望ましくない学者」を排除しようとしたことは明らかだが、政府はこの任命拒否の理由を明らかにしていない。本当の理由を言えないからだ。

◆日本政府が着々と進める「学問への介入」の実態

（2025.5.4 YAHOO! JAPANニュース） 古賀茂明

- ・トランプ政権「ハーバード大学、留学生受け入れ禁止」は、対岸の火事ではない。
- ・トランプ大統領は、大学攻撃の理由として、学生による反ユダヤ主義の運動を適切に取り締まらなかったことや、行き過ぎたDEI（多様性、公平性、包括性を重視する考え方）政策で、白人の学生に対する逆差別を行なったことなどを挙げている。
- ・こうした考え方は、トランプ大統領の岩盤支持層の人々に共有される反エリート主義、反知性主義、反WOKE主義（WOKEは、上から目線で反差別主義などの価値観を押し付ける意識高い系というような意味）と密接に結びついている。いわば、トランプ主義の精神的な支柱と言ってもよい。
- ・トランプ大統領がやっていることは、大変な思想統制につながっていく。

- ・（日本では）自民党政府は、国立大学を個々に独立した法人とする改革を、2004年から実施した。その後、各大学に対する運営費交付金が削減され、研究者が自由に使える研究費が減った。
- ・さらに、競争的環境を整備するという名目で、各大学が政府や経済界などの要望に沿って研究を行えばより多くの資金が与えられ、そうでなければ経済的に干上がっていく仕組みが作られた。政府や経済界への大学の従属性が事実上高まる結果となっている。
- ・そして今、さらなる危機が進行中だ。2025年5月13日、「国の特別機関」である日本学術会議を特殊法人化する法案が、自民・公明両党と日本維新の会などの賛成多数で、衆議院を通過した。学術会議の同意を得ないままその組織の在り方を根本から変更するということが、学問の自由を踏みにじるやり方だ。
- ・この法案には、学術会議を実質的に政府の支配下に置くことを可能にするために、政府など外部の介入を許す仕組みがいくつも設けられている。
- ・直接的に政府の支配下に置く規定を設けると世論の厳しい批判を浴びるため、極めてわかりにくい仕組みを幾重にも重ねるといった官僚のテクニックが満載だ。

◆学問の統制は、突破口 自由を奪い、戦争に動員

山田 朗（明治大学教授、日本近現代史）

- ・学問に対する締め付けというのは、自分たちとは関係ない世界だというふうに見えがちです。しかし、今までの歴史的経験から見ると、学問の弾圧・統制は突破口で、それを許してしまうと、次から次へといろいろな自由が制約されていくことになります。
- ・戦前、1933年の「滝川事件」は、学問の自由に対する言論弾圧の始まりでした。政府は、京都帝国大学の滝川幸辰教授（刑法学）の学問内容が無政府主義的で共産主義に好意的だと決めつけ、著作を発禁処分にし、大学から追放しました。法学部の教授会・学生一丸となつての反対も、敗れてしまいます。
- ・35年の「天皇機関説事件」も、学説の代表者である美濃部達吉・東京帝国大学名誉教授（貴族院議員）は「学匪（がくひ）」と攻撃され、政府による発禁処分、公職追放が行われました。
- ・25年に制定された「治安維持法」による日本共産党などへの弾圧とともに、個人の思想・価値観に踏み込んだ統制によって、何か言うと「非国民」と言われるような、国民が相互に監視し合うシステムが出来上がっていったのが、30年代半ばでした。
- ・学問は社会を土台に成り立っているものですから、学問が自由を失えば、社会の自由も失われることになります。
- ・今、政府が大軍拡、戦争への道を進んでいる時、「軍事目的のための科学研究を行わない声明」（1967年）を出してきた学術会議を、国に従属する機関にしてはなりません。



● 憲法9条の会つくばの活動から

当会では毎月第3日曜日に定例署名、9日に9の日署名を行なっています。その他、「戦争をする国づくりNO@つくば」と共に、毎月3日と19日に、「市民スタンディング」を行います。

◆賛同人 2025年8月17日現在
総数998名（つくば市内706名）

◆大軍拡反対請願署名 171筆 8月17日現在

● 署名行動

7月、8月と猛暑が続きましたが、署名行動は休むことなく継続しました。熱中症対策で、行動時間を30分に短縮して行ったりしました。8月は原爆が落とされた夏の時です。

この暑い中、被爆し大火傷をした人たちの苦しみに思いをはせ、2度と戦争はしてはならない、そのためには9条を改悪させてはならないと新たな思いで、署名行動を行いました。

- ・ 7/9（水）9の日署名（3名参加）6筆
- ・ 7/20（日）定例署名（4名参加）6筆
荒牧さんのギター弾き語り、日下部さんのエレキバイオリンも
- ・ 8/9（土）9の日署名（5名参加）11筆
- ・ 8/17（日）定例署名（3名参加）5筆
野田さんのプレーヤーから流れる音楽も



▲8/19のスタンディングです。

● スタンディング行動

- ・ 8/3（日）9条改憲NO！ 3の日スタンディング

猛暑の中、6名で行いました。夏休み中の日曜日で、普段よりも多い人通りでした。スタンディングに足を止めたり、軽く目礼してくださる通行人もいました。

知事選に向けて、県政について考える新しいプラカードも登場しました。

- ・ 8/19（火）戦争法廃止 市民スタンディング

この日も猛暑日でしたが、戦後80年の8月、戦争反対の訴えをする大切な機会なので、30分のスタンディングをセンター広場の木陰で行いました。参加者は8名でした。

立っているだけでも汗が流れる気温の中、自転車を止めて横断幕を見ながら上手な日本語で話しかけてくれる外国人の少年など、つくばらしい光景が見られました。

諸外国の人々と仲良く暮らせるつくば市でありたいと思います。世界中の平和を願いました。

● 8月6日（水）、9日（土） 北斗寺での鐘つき



栗原の北斗寺で、恒例の鐘つきを行いました。

6日は、9条の会と、新婦人、年金者組合、平和委員会などの合同で、20人以上の参加者がありました。子どもさんも3人が参加。原爆投下の時刻と同時に、各参加者が順番に鐘を一回ずつ撞き、余韻が続く間、手を合わせました。年金者組合のコカリナ・サークル「虹」の伴奏で平和の歌を歌い、核兵器廃絶の決意を新たにしました。

最後に、参加者のお孫さんの男の子が平和を守る決意を述べ、参加者一同、大いに感動して解散しました。

9日は、9条の会と平和委員会で、大人4人・子ども1人でした。5歳の女の子は鐘が気に入った様子で、何度も（年齢の数だけ）撞いてくれました。



◀ インフォメーション ▶

○茨城県民教「子どもと教育を考えるつどい2025

＊チラシ同封

9月21日（日）13:30～16:15

県南生涯学習センター（土浦ウララ）5F

講演「戦後80年を考える」

講師：山本茂さん（元・茗溪学園社会科教師）

○憲法9条の会つくば 20周年記念のつどい

＊チラシ同封

10月11日（土）13:30～16:30

つくばカピオ・ホール

ドキュメンタリー映画『誰がために憲法はある』

講演「戦後80年～憲法をどう伝えていくか」

講師：井上淳一さん（映画監督）



『シミュレーション ～昭和16年夏の敗戦～』



NHKスペシャル終戦80年ドラマ「シミュレーション～昭和16年夏の敗戦～」は、『昭和16年夏の敗戦』（猪瀬直樹著・1996年刊）を原案とするNHK制作によるドラマで、前・後編の2部作が2025年8月16日、17日に放送された。

朝ドラ「虎に翼」でも注目を浴びた「総力戦研究所」に関わった官僚、軍人、民間から選ばれた若きエリートたちの姿と葛藤を描いたドキュメンタリー的なドラマである。

1941年、平均年齢33歳、各分野の若きトップエリートたちが緊急招集された。将来の日本のリーダーを養成する目的で新設された総理大臣の直轄機関「総力戦研究所」に参加するために。目的は、軍事・外交・経済などの各種データを基に、日米が開戦した場合の戦局を正確に予測し、そのシミュレーション結果を近衛文麿、東條英機をはじめとする内閣に報告することだった。

もしシミュレーションの結果が上層部の意に沿わないものだった場合、自分たちの身にも害が及ぶのではないかと（実際ドラマの中では、上官に口答えするように激昂した仲間は赤紙で前線に送られた）、それぞれが家族を抱える中、緊張にさらされ続ける。それでも通常は国家機密である様々なデータにアクセスできるある種特権的な興奮の中で、日米戦開戦後の戦局に迫っていく。様々な議論の末に導き出された最終結論は「もしアメリカと戦えば、日本は必ず負ける」というものだった。彼らは「この戦争は止めなければならない」と決意する。

シミュレーションが導き出した現実を国の指導者たちに必死に訴えるが、その内容は事実上無視され、残酷な結末へと導かれることとなった。

1941年12月8日に日本は真珠湾攻撃を皮切りにアメリカと開戦、その3年8ヶ月後の1945年8月に敗戦。総力戦研究所のすべての予測は的中し、悪夢は現実のものとなる。予測できなかったのは唯一、2つの原子爆弾投下だった。

原爆による死没者 広島約14万人 長崎73,884人

日本の民間戦没者数約80万人

第2次世界大戦におけるアメリカ軍の戦没者約40万人

アジア太平洋各国の死者数2000万人以上

日本の戦後孤児数12万3511人

日本の戦没者総数310万人

第2次世界大戦における戦没者5000万人

数字データが度々多くを語るドラマだっただけに、最後に示された大戦の犠牲者数は重く、家族、仲間を救えなかった総力戦研究所の面々の苦渋の表情に重なる。

豪華キャストと共にサスペンス仕立てもあり、魅せるドラマだった。アメリカとの開戦に懐疑を持つ者から発せられる言葉は「戦争を止める」というもの。いよいよ日本が壊滅しかねな

い、という危機感からの言葉なのだが、台湾、朝鮮半島併合や満州国建国、相手がアメリカほどの軍勢力や技術、資源がなく日本が勝てると見込めば戦争あり、という判断になるのか？と見ていて首を傾げたくなることもあった。アメリカとは開戦してはいけない！と繰り返される度に、朝鮮半島や中国との戦争はどうなの？国家予算の7割が軍事費という国民生活の逼迫はどうなんだ？との思いがよぎった。

アメリカとの和平のためには満州からの撤退が条件となる、との見解に、東條が「4年をかけて日本陸軍の犠牲者18万人を費やして勝ち取った満州からの撤退などあり得ない、国民、遺族に説明できない」と叫ぶ姿と、東條が靖国神社で多くの遺族を集め群衆に囲まれ参拝する実写映像に、引き返せない泥沼の戦争を垣間見た。

始めたらやめられない、止められない戦争の姿が生々しく描かれ、そこに真実があることは周知であった総力戦研究所の進言が全く通らず、御前会議での天皇の意向も捏造データによってねじ曲げられての開戦へとつながる。熱狂する軍部と国民の姿は、たとえこの時代の多数派を占める意志だとしても許されるはずはないし、止まらない戦争の恐ろしさを改めて感じる。

番組は最後に今を生きる若者達に問いかける。日本はまた戦争をすると思いますか？

「日本は世界的に見ても平和を掲げていると思うから他の国に比べると戦争に発展する機会は少ないのでは」「憲法を変えられて戦争をしなくちゃならない状況がつくられてしまうと戦争は起こると思う」

危機感を感じつつもまさか戦争なんて、という実感のない若者達の答えは、ぼんやりとした印象だった。（塩川）

◀ 行動予定 ▶

○9/19 (金) 12:00～13:00

市民スタンディング・署名行動

(市民アクション主催) センター広場

○9/21 (日) 12:00～13:00 定例署名行動 アルス会館前

○10/3 (金) 13:00～13:30

9条壊すな3の日スタンディング

(市民アクション主催) つくば駅A3出口

○10/9 (木) 12:00～13:00 9の日署名行動 アルス会館前

○10/11 (土) 13:30～16:30

20周年記念のつどい つくばカピオホール

○10/19 (日) 12:00～13:00

定例署名行動&市民スタンディング・署名行動

(市民アクション主催) センター広場

○11/3 (月) 13:00～13:30

9条壊すな3の日スタンディング

(市民アクション主催) つくば駅A3出口

○11/9 (日) 12:00～13:00 9の日署名行動 アルス会館前

○11/19 (木) 10:00～12:30

定例署名行動&市民スタンディング・署名行動

(市民アクション主催) センター広場